

申請書の提出年月日を記載します

〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）仙台市長

その他の事務所＝従たる事務所となります

主たる事務所
の所在地 仙台市〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号
その他の事務所
の所在地 なし
法人の名称 特定非営利活動法人 〇 〇 〇 〇
代表者の氏名 □ □ □ □ □
電話番号 0 2 2 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

変更箇所の下線を引いてください

記

1 変更の内容

現行（旧）	変更後（新）	備考
第〇条 <u>〇〇〇〇</u> … ⋮	第〇条 <u>△△△△</u> … ⋮ 附則 この定款は、仙台市長の認証のあった日から施行する。 (年 月 日)	

年月日は空欄とします

2 変更の理由

（例）〇〇〇のために△△△を×××に改める必要が生じたため、〇〇年〇〇月〇〇日に社員総会を開催して定款変更を全員一致の同意で議決した。

（備考）

上記1には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。併せて、変更しようとする時期を定めている場合には、その旨を「備考」の欄に記載すること。

＜注意事項＞

- 1 この申請書には、以下の書類を添付してください。
 - (1) 当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（コピー）（法第 25 条第 4 項）
 - (2) 変更後の定款（法第 25 条第 4 項）
 - (3) 当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書（当該定款の変更が法第 11 条第 1 項第 3 号又は第 11 号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。）（法第 25 条第 4 項）

- 2 所轄庁の変更を伴う定款の変更の認証申請を行う場合には、1 に掲げる書類のほか以下の書類を添付してください。
 - (1) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第 26 条第 2 項）
 - (2) 法第 2 条第 2 項第 2 号及び法第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面（法第 26 条第 2 項）
 - (3) 直近の法第 28 条第 1 項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第 10 条第 1 項 7 号の事業計画書，同項 8 号の活動予算書及び第 14 条の財産目録，合併後当該書類が作成されるまでの間は第 34 条第 5 項において準用する第 10 条第 1 項 7 号の事業計画書，第 34 条第 5 項において準用する第 10 条第 1 項第 8 号の活動予算書及び法第 35 条第 1 項の財産目録）（法第 26 条第 2 項）

- 3 法第 52 条 3 項の規定により、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第 26 条第 1 項の所轄庁の変更を伴う定款の変更の認証申請を行う場合には、1 及び 2 に掲げる書類のほか、以下の書類を添付してください。
 - (1) 認定特定非営利活動法人として認定を受けるための申請書又は特例認定特定非営利活動法人として特例認定を受けるための申請書に添付した全ての添付書類の写し
 - (2) 認定に関する書類（認定の通知）の写し又は特例認定に関する書類（特例認定の通知）の写し
 - (3) 法第 55 条第 1 項の規定により所轄庁に提出した直近の法 54 条第 2 項第 2 号から第 4 号までに掲げる書類（役員報酬規程等）の写し
 - (4) 法第 55 条第 2 項の規定により所轄庁に提出した直近の法第 54 条第 3 項の書類（助成金の支給を行った実績を記載した書類）の写し